

事業事前評価表

国際協力機構
アフリカ部アフリカ第一課

1. 基本情報

- (1) 国名：ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ナイジェリア全土
- (3) 案件名：食糧安全保障緊急支援借款（Food Security Emergency Support Loan）

L/A 調印日：2024 年 4 月 24 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ナイジェリアは、アフリカ域内第 2 位の GDP（4726.24 億ドル）・人口（2 億 1854 万人）（世銀、2022）を有する。北部の半乾燥地域から南部の熱帯地域まで多様な気候区分に属する国土のうち約 77%（約 71 百万 ha）もの広大な耕作適地と肥沃な土壌や豊富な水資源から、大きな農業生産ポテンシャルを持つ。ナイジェリアの農業セクターは、GDP 構成比の 24.9%を占め（NBS、2022）、労働人口の約 38%が従事する（世界銀行、2022）主要産業の一つであるが、農産物生産の約 9 割は地方居住者（約 1 億人）の大部分を占める小規模零細農家が担っている。小規模零細農家は、2ha 未満の土地での伝統農法による営農が中心であり、優良種子・肥料や農薬などの農業投入材の利用への財政的な制約や、脆弱なインフラ等のため、主食のコメの単収は 1.5t/ha 程度、小麦も 1.1t/ha 程度に留まる等、農業生産性の向上が課題となっている。また、国内の食糧の安定供給に関しては、人口増加率に比べて農業生産量の伸びが下回ることによる一人当たり食糧生産量の低下、近年の COVID-19 の影響による世界的な食糧サプライチェーンの混乱の余波、ナイラ安による周辺国への食糧輸出拡大により、国内の食糧価格は急激に上昇している。また 2024 年 1 月までの 12 ヶ月間の食品価格インフレ率は平均 28.91%で、2024 年 3 月時点で確認した結果、2023 年 1 月に記録した同インフレ率平均 21.53%から 7.38%上昇している（NBS、2024）。加えて、世界的なエネルギー価格や肥料を含む農業投入材価格の高騰により、更に食糧価格が高騰し、同国内の食糧安全保障は危機に晒されている。

ナイジェリア政府は、国家開発計画「National Development Plan（NDP）（2021-2025）」で、2025 年までに①GDP 成長率平均 5%を達成し、②2,100 万人の雇用創出、③包摂的な成長を通じて 3,500 万人を貧困から脱却させることを目指しており、本目標を達成するための開発課題の 1 つとして農業・食糧安全保障を挙げている。食糧安全保障の観点から、経済成長を促進するとともに

国内食糧需要を満たすべく、農業生産性の向上が求められている。NDPに則り、ナイジェリア連邦農業・食糧安全保障省（Federal Ministry of Agriculture and Food Security: FMAFS）（旧ナイジェリア連邦農業農村開発省）は「National Agricultural Technology and Innovation Policy (NATIP) (2022-2025)」を策定し、①食糧の安定供給・価格低減による食糧と栄養へのアクセス改善と、②農業の産業振興を加速させることで新たな雇用創出・国際競争力強化を目指している。これらの実現のために、最新の知見・技術・イノベーションを活かし、農業機械化・高品質農業投入材の利用による農業生産性の向上と金融アクセスの改善を図ることとしている。その一例として、NATIPの実施のために設置された国家農業成長スキーム（National Agricultural Growth Scheme: NAGS）では、高品質農業投入材の普及にあたり、電子プラットフォーム（Agro-Pocket）を活用して割引購入クーポンをSMSで小規模零細農家に直接発給し、複数の仲買人を介入させずに効率的に配布する事業を計画している。さらに農業普及部局と連携し、ラジオ、テレビ、チラシやWhatsApp等のアプリを利用した技術普及の実施を検討している。また、穀物・油糧作物等の生産性向上には優良種子や肥料、農薬等の農業投入材が不可欠であるが、メイズを除くすべての作物で優良種子は供給不足の状況であるため、育種家種子・原原種種子生産への民間セクターの参入を推進する政策の策定と実行が求められている。

一方、ナイジェリアの2022年予算における農業セクターへの配分は近年同様、国家予算全体の1.8%（2,915億ナイラ（約904億円））と低水準である。これに対して、NATIPを実施するために必要な予算規模として、アフリカ連合で各国政府首脳陣が合意した2003年のマプト宣言の予算配分目標10%の達成が必要とされており、最大約4,000億円/年の資金ギャップがある。FMAFSは予算配分10%に向けてNATIP投資計画を策定中である。かかる状況から、当国政府は、NATIPの実行に際して必要な緊急財政支援をアフリカ開発銀行（African Development Bank: AfDB）に要請すると共に、同行との協調融資として我が国へも同様の財政支援を要請している。

「食糧安全保障緊急支援借款」（以下、「本事業」という。）は、当国政府への緊急財政支援として、NATIPの実施による農業セクターの制度改革、小規模零細農家の農業投入材・技術へのアクセス改善、種子等の農業投入材生産体制強化のための民間参入促進を通じ、強靱な農業基盤の構築と食糧・栄養安全保障の増進に寄与するものである。ナイジェリアの上位開発計画であるNDPにも合致することから、優先度の高い事業と位置付けられる。

また、当国のパリ協定に基づく「自国が決定する貢献」（Nationally Determined Contributions: NDC）（2021年7月策定）においては、気候変動リスクに最も脆弱なセクターとして農業及び食料安全保障が特定され、気候変動による水資

源の不確実性への備えとなる方策を導入するとしている。本事業は、気候変動リスクに脆弱であり水資源が重要となる農業セクターにおいて、より安定した農業生産を目指すものであり、気候変動適応策に資するものとして、同国のNDCと矛盾が無いものである。

(2) 農業セクターに対する我が国及び JICA の協力方針と本事業の位置付け
我が国の対ナイジェリア連邦共和国 国別開発協力方針（2017 年 9 月）において、「質の高い包摂的な経済・社会開発，社会の安定化の促進」の基本方針（大目標）のもと、農業開発を重点分野の一つに定め、食糧安全保障や小規模零細農家の収入向上への支援を行うこととしており、本事業は同方針に沿った協力となる。さらに、JICA の農業・農村開発（持続可能な食料システム）分野にかかる課題別事業戦略との関連では、本事業は、2022 年に立ち上げた「JICA アフリカ食糧安全保障イニシアティブ」のもと、食糧安全保障の 4 本柱（Food Availability、Food Access、Food Utilization、Food Stability）のうち「食糧生産」に寄与するものである。また、同イニシアティブでは、中長期支援として「アフリカ稲作振興のための共同体」（Coalition for African Rice Development : CARD）フェーズ 2 の枠組みの下、技協・無償・円借款を実施することとしている。ナイジェリアは 2008 年の CARD フェーズ 1 立ち上げから CARD に参加しており、本事業はコメ農家も対象としていることから、CARD 振興にも資する事業である。

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合致し、AfDB との協調融資を通じて当国の食糧生産を強化し、小規模農家の所得向上と高収量の農業投入財へのアクセス拡大を通じて食糧と栄養の安全保障に貢献するものであり、SDGs ゴール 2「飢餓をゼロに」に貢献すると考えられる。

(3) 他の援助機関の対応

食糧安全保障危機の影響を踏まえた当国を含むアフリカ諸国への財政・国際収支支援として、2022 年 5 月に世界銀行が食糧安全保障に向けて今後 15 カ月間で 300 億ドル以上の投資計画を発表。同月、AfDB はアフリカが直面する複合的危機への対応として「アフリカ緊急食糧生産ファシリティー」（African Emergency Food Production Facility: AEFPP）を提唱し、日本を含む開発パートナーを含めた総額 15 億ドル（約 2,250 億円）規模の緊急食糧生産計画を発表、そのうち AfDB から当国に対しては「Support to National Agricultural Growth Scheme - Agro-Pocket」（以下、「Agro-Pocket 事業」という。）として 134 百万ドル（約 201 億円）を融資するとしている。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、食糧安全保障危機の影響を受けるナイジェリアにおいて、財政支援を実施し、農業セクター制度改革、小規模零細農家の農業投入材へのアクセス改善、民間参入による農業投入材の国内生産体制強化を図り、もって当国の経済・社会の安定及び開発努力の促進に貢献するもの。

② 事業内容

本事業は、AfDB による対応枠組みである AEFPPF に基づく Agro-Pocket 事業との協調融資（パラレル）であり、ナイジェリア連邦政府と合意した3つの分野（①農業セクター制度改革、②農業投入材の配布改善と質の高い普及サービス、③農業投入材の国内生産における民間企業参入の促進）を対象にナイジェリア連邦政府への財政支援を行うもの。

また、政策アクションの達成時期に基づき、2つのトランシェを設け、緊急支援借款として当国政府の緊急的資金ニーズに対応すべく、第一トランシェで総借款額の80%を、第二トランシェで総借款額の20%を貸付実行する。

(2) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

ナイジェリア国民（人口2億1,854万人）（世銀、2022）

(3) 総事業費

32,175百万円（うち、円借款対象額：15,000百万円）

(4) 事業実施スケジュール（協力期間）

本事業の財政支援開始は L/A 調印時とする。政策アクションの達成時期は2023年8月と2024年12月末とし、各トランシェ下の政策アクションの達成を確認後、貸付実行する。なお円借款貸付実行の要件として設定する政策アクションの第一トランシェ分は2023年8月に達成を確認済。貸付完了（2027年5月を予定）をもって事業完成とする。

(5) 事業実施体制

1) 借入人：ナイジェリア連邦共和国政府（Federal Government of Nigeria）

2) 事業実施機関：

連邦財務省（Federal Ministry of Finance）が資金執行機関として資金管理および予算配賦を担い、FMAFS が実施機関として NAGS 事務局等の関係機

関と連携し政策アクションの実施を担う。

本事業の監理は、NAGS 事務局が実施監理機関として設置する NATIP 委員会が担う。FMAFS 大臣が議長を務める国家実施委員会（National Implementation Committee）は四半期毎に会合を開き、プログラム実施全般のレビューと評価、政策課題の解決、関係者間の調整を行う。またモニタリングや評価に必要なデータの収集と共有も FMAFS が担う。

（６） 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

１） 我が国の援助活動

JICA は原油輸出に依存する同国の産業・経済多角化を後押しすべく、主要産業である農業の振興を「農業開発プログラム」の下で支援している。

現在、実施中の技術協力「生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト（SHEP）」では、小規模零細農家を対象とした市場志向型の農業の普及を推進し、その中で肥料等の農業投入材の適切な活用方法を含めた農業技術や農業経営手法について指導しており、本事業を通じて、安価に購入可能な肥料が適切に活用され、農業生産性の向上に繋がるよう、本事業の対象農家に対しても、同技術協力の活動・成果の活用を図る。

加えて、CARD イニシアティブの下、コメ種子の品質向上に資する資機材を整備する無償資金協力「稲種子生産体制強化計画」と種子生産体制強化を支援する技術協力「コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト」により、コメの優良種子生産・供給の強化を実施予定であり、本事業の優良種子の配布拡大と連携する。

また、派遣中の個別専門家「農業開発アドバイザー」は、FMAFS が進める政策（特に NATIP 及び種子政策）の実施を促進し、既存 JICA 案件と本事業の連携を支援する。

２） 他援助機関等の援助活動

2.（３）のとおり、AfDB が Agro-Pocket 事業による支援を実施しているが、本事業は AfDB との協調融資（パラレル）として、本事業の政策マトリクスは AfDB の政策アクションを参照しており、相互に連携しながら事業実施を進めることになっている。

（７） 環境社会配慮

１） 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイド

ライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(8) 横断的事項

本事業は貧困度の高い小規模零細農家を含めた農家を対象に農業投入材のアクセス改善体制構築を補完的に支援するものであることから、貧困対策・貧困配慮案件に該当する。

また、本事業の政策アクションの一つに「新国家種子政策の完成」が位置付けられているが、先行するAfDB事業による支援を通じて同政策は既に完成済みであり、気候変動に強い種子の推進が目標の一つに掲げられていることから、気候変動適応策に資する可能性がある。

(9) ジェンダー分類：■GI(S)(ジェンダー活動統合案件)

<活動内容／分類理由>ナイジェリアの農業従事者の約半数は女性であり、農場や農業投入材、技術等への女性によるアクセスを改善することで農業生産性が3割向上する見込みがあることから、本事業は、女性の農業投入材へのアクセス改善を図るべく、Agro-Pocketシステムを通じて、性別を問わず、また、男性偏重の改善を図りながら同額の農業投入材購入割引クーポンを配布する事業計画となっていること、さらに、指標として受益農家数をジェンダー別に設定しているため。加えて、実施・立案支援を行う政策において女性のエンパワメントに貢献しうる要素を記載する予定である。

(10) その他特記事項：なし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2020年実績値)	目標値(2024年) 【貸付完了時を想定】
穀物生産量(メイズ、小麦、 コメ、大豆、ソルガム)(ト ン/年)	28,672,504	35,000,000
穀物生産性(加重平均によ る算出)(トン/ha)(注)	1.42	2.0
Agro-Pocketを通じた支援 の受益農家数(ジェンダー 別)(人)	0	男性: 455,000 女性: 245,000
Agro-Pocketを通じた優良 種子の購入量(トン/年)	0	46,000

(注) 主な穀物の生産性向上(2020年⇒2024年、トン/ha)の基準値・目標値は以下の通り。

コメ: 1.5⇒3.0、メイズ: 2.0⇒4.0、小麦: 1.1⇒3.5

(2) 定性的効果

強靱な農業基盤の構築と食糧・栄養安全保障の増進(定量的効果指標、食用作物の国内生産性と生産量等の指標から総合的に判断する)

(3) 内部収益率

本事業はプログラム型借款であるため、内部収益率は算出しない。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件: なし

(2) 外部条件: 世界的な食料・肥料供給の逼迫と価格高騰への対策が維持され、世界全体で急激な状況の悪化が回避されること。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ラオス人民民主共和国「財政強化支援借款」(事後評価年度2017年)等からは、一般財政支援を円滑に実施するには、政策アドバイザー派遣や技術協力プロジェクト等の他の支援事業と組み合わせることが不可欠である、という教訓

が引き出された。

本事業においても、JICA の既存技術協力（2021 年から派遣中の個別専門家「農業開発アドバイザー」等）との連携により、FMAFS による着実な政策実施を支援するとともに、他の JICA 実施案件との連携を促進する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、財政支援を通じた NATIP の実施による農業セクター制度改革や農業投入材へのアクセス改善に係る施策の実施推進を通じて当国の食料安全保障の確保に資するものであり、SDGs ゴール 2「飢餓をゼロに」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標：4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール：事業完成後

以 上

別添資料 政策マトリクス

別添資料 政策マトリクス

コンポーネント	施策	確認方法
第1 トランシェ (2023年8月)		
農業セクター制度改革	① FECによる国家農業技術・イノベーション政策(NATIP)の承認及びNATIPのFMAFSウェブサイトでの掲載	NAGSが提出する達成状況を確認するための文書を以て達成状況を確認する
	② Agro-Pocket(農民を直接ターゲットにして農業投入物を提供できるICTプラットフォーム(旧e-wallet))設置のためのITコンサルタント調達	
	③ NATIP投資計画の策定	
	④ NATIP委員会の設置	
	⑤ 国家農業成長スキーム(NAGS)の実施事務局の設置	
第2 トランシェ (2024年12月)		
農業セクター制度改革	⑥ すべての食糧危機対応と緊急支出を対象とした独立監査の適時実施	同上
	⑦ 調達計画、大型契約の契約締結、農業関連調達の公共調達局(Bureau of Public Procurement : BPP) 契約ポータル上での公開	同上
農業投入材の配布改善と質の高い普及サービス	⑧ Agro-Pocketの再活性化	同上
農業投入材の国内生産における民間企業参入の促進	⑨ 新国家種子政策の完成	同上